【平成18年度】運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(112:14)

交付年度	期首残高	交付金当期		当 期	振 替 額		期末残高
		交 付 額	運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	15, 126, 168	0	0	0	0	0	15, 126, 168
平成16年度	13, 670, 265	0	0	0	0	0	13, 670, 265
平成17年度	37, 540, 681	0	0	0	0	0	37, 540, 681
平成18年度	0	654, 040, 000	610, 702, 204	9, 208, 290	0	619, 910, 494	34, 129, 506
合 計	66, 337, 114	654, 040, 000	610, 702, 204	9, 208, 290	0	619, 910, 494	100, 466, 620

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①15年度交付分

区13年8	分	金	額	内 訳
成果進行基準	運営費交付金収益		0	一 (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付 金		0	
による振替額	資本剰余金		0	
	計		0	
	運営費交付金収益		0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
期間進行基準	資産見返運営費交付 金		0	
による振替額	資本剰余金		0	
	計		0	
	運営費交付金収益		0	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務
費用進行基準			0	② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 0円 イ) 自己収入に係る収益計上額: 0円 ウ) 固定資産の取得額: 0円
による振替額	資本剰余金		0	
	計		0	③ 運営費交付金の振替額の積算根拠当期振替額なし。
会計基準第80第3項による 振替額			0	
合			0	

②16年度交付分

②10年度交刊方					
区	分	金	Ę	内 訳	
成果進行基準	運営費交付金収益		0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)	
	資産見返運営費交付 金		0		
による振替額	資本剰余金		0		
	計		0		
	運営費交付金収益		0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)	
期間進行基準	資産見返運営費交付 金		0		
による振替額	資本剰余金		0		
	計		0		
	運営費交付金収益		0	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務	
費用進行基準	資産見返運営費交付 金		0	② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 0円 イ) 自己収入に係る収益計上額: 0円 ウ) 固定資産の取得額: 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし。	
による振替額	資本剰余金		0		
	計		0		
会計基準第80 振替額	会計基準第80第3項による 振替額		0		
合	計		0		

③17年度交付分

区	分	金 額	内訳
	運営費交付金収益	0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
成果進行基準		0	
による振替額	資本剰余金	0	
	1	0	
	運営費交付金収益	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
期間進行基準	資産見返運営費交付 金	0	
による振替額	資本剰余金	0	
	計	0	
	運営費交付金収益	0	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務
費用進行基準		0	 ② 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 0円 イ)自己収入に係る収益計上額: 0円 ウ)固定資産の取得額: 0円 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし。
による振替額	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80 振替額	会計基準第80第3項による 振替額		
合	合 計		

④18年度交付分

区	分	金 額	内 訳
成果進行基準	運営費交付金収益	0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
		0	
による振替額	資本剰余金	0	
	計	0	
	運営費交付金収益	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
期間進行基準	資産見返運営費交付 金	0	
による振替額	資本剰余金	0	
	計	0	
	運営費交付金収益	610, 702, 204	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付 金	9, 208, 290	② 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 : 610,806,953円
費用進行基準 による振替額	資本剰余金	0	(役職員等人件費 : 141,358,981円、その他北方対策業務費 : 435,461,647円、 その他経費 : 33,986,325円) イ)自己収入に係る収益計上額 : 104,749円 ウ)固定資産の取得額 : 9,208,290円
	mt-L	619, 910, 494	③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益 610,702,204 = 費用 610,806,953 - 収益計上 104,749 資産見返運営費交付金 9,208,290 = 資産取得 9,208,290
会計基準第80第3項による 振替額		0	
合 計		619, 910, 494	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

	交付年度	運営費交	付	残高の発生理由及び収益化等の計画
15年度 大変務に係る分 9 一 (原際連行基準を採用した業務は無い) 15月26 15月26	文刊中及			
15年度			0	ー (成果進行基準を採用した業務は無い)
15年度	15年度		0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
成果進行基準を採用し た業務に係る分			15, 126, 168	 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、給与改定等による減及び会計上計上する必要の無い退職給付引当金繰入額を予算に含めていたことにより、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成19事業年度において、収益化
大業務に係る分			15, 126, 168	
16年度 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。		た業務に係る分	0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
16年度		//··· · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
成果進行基準を採用し た業務に係る分 期間進行基準を採用し た業務に係る分 の (成果進行基準を採用した業務は無い) の (期間進行基準を採用した業務は無い) の (期間進行基準を採用した業務は無い) の (期間進行基準を採用した業務は無い) の (期間進行基準を採用した業務に無い) の (要当費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び給与改定等に件)経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 の 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成19事業年度において、収益化する予定である。 は果進行基準を採用した業務に係る分 の (期間進行基準を採用した業務は無い) の (期間進行基準を採用した業務は無い) の (期間進行基準を採用した業務は無い) の (期間進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 の 要用進行業務を採用した業務は、全ての業務である。 の 要用進行素務を採用した業務は、全ての業務である。 の 要用進行素務を採用した業務は、全ての業務である。 の 要用進行素額の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び給与改定等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務残高については、翌事業年度において、収益化する予定である。	16年度		13, 670, 265	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、人事交流等による給与額の減により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成19事業年度において、収益化
大業務に係る分 1		計	13, 670, 265	
た業務に係る分			0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
野用進行基準を採用した業務に係る分 37,540,681 37,540,			0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
計	17年度		37, 540, 681	費用進行業務を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び給与改定等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成19事業年度において、収益化
た業務に係る分		計	37, 540, 681	7 3 7 7 2 7 7 3 6
期間進行基準を採用した業務に係る分 一 (期間進行基準を採用した業務は無い) 一 費用進行業務を採用した業務は、全ての業務である。 一 費用進行業務を採用した業務は、全ての業務である。 一 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び給与改定等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 一 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において、収益化する予定である。			0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
18年度 費用進行基準を採用した業務に、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び給与改定等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において、収益化する予定である。		期間進行基準を採用し	0	一 (期間進行基準を採用した業務は無い)
計 34, 129, 506	18年度	費用進行基準を採用し	34, 129, 506	 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び給与改定等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において、収益化する
		計	34, 129, 506	